

鈴木 美南

学位の種類 博士（法学）

学位記番号 法博第138号

学位授与年月日 令和元年7月17日

学位論文題目 A Consideration of Japan's Participation in International Military Operations: Elaborating the Normative Principles of Just War Theory

論文審査委員(主査) 樺島 博志

西本 健太郎

論文内容の要旨

1 論文の概要

本博士論文は、鈴木美南氏（以下、候補者という）により、東北大学大学院法学研究科およびシェフィールド大学社会科学部東アジア研究所（The University of Sheffield, Faculty of Social Sciences, School of East Asian Studies）の国際共同博士課程における学位請求論文として提出されたものであり、全文英語により執筆されている。

その内容は、国際テロ組織による軍事的行動への対処を含め、国際平和と秩序を維持し回復するために対抗的な軍事措置が取られる際に、その武力行使が規範的観点から正統性を備えるために、いかなる道徳的基準が考慮されるべきであるのか、さらに具体例として、日本政府による軍事措置への参加と法制化にかかる政治決定に際して、当該道徳的基準が十分に考慮されたのか否か、という問題系を、理論と実証の両面から明らかにしたものである。

序章 Introduction は、新たな正戦論の解明とモデル化の概要を示した上で、定立された新たな正戦論にもとづいて、日本政府による自衛隊の海外派遣について、日本における政治過程を実証的に評価する、という本論文全体の構成を提示している。

第1章 Chapter 1 は、先行研究の概要を提示している。まず、日本における自衛隊をめぐる自衛権行使の憲法論からの議論、それから同様に、日本の自衛権行使の政治学からの議論の先行研究が紹介される。次に、国際関係論、とりわけ日本政府の外交政策に関わる理論的立場として、リアリズム（新リアリズム）、リベラリズム（新リベラリズム）、構成主義の3つのカテゴリーに分けて、既存の理論の分類をおこなっている。本章では、新たな正戦論を前提に、日本政府による自衛隊の海外派遣という外交政策を取り上げ、ケース・スタディとして政策評価を行う、という論文全体の概観が示されている。

第2章 Chapter 2 は、候補者の本稿における道徳哲学的正戦論の立場を提示している。まず、正戦論の古典として、キケロによる個別的自衛権の議論、アウグスティヌスによる危害の最小化の基準、Th. アクィナスによる非戦闘員の殺害禁止の原則、ヴィトリアによる平和と安全の維持という戦争目的の原理、スアレスによる戦争にたいする法 *jus ad bellum*・戦争における法 *jus in bello*・戦争後の法 *jus post bellum* の区別、グロティウスによる領土と国民の保護としての自衛権の観念、がそれぞれ取り上げられる。これらの古典的正戦論の整理をふまえて、候補者は、

新たな戦争の時代における正戦論として、*jus ad bellum*, *jus in bello*, *jus post bellum* という戦争状況のカテゴリーごとに、必要性原則 *necessity* および比例性原則 *proportionality* の要素を考慮すべきことを、主張している。そしてこの6つの考慮要素からなる候補者の正戦論にもとづいて、現代の道德哲学的正戦論を展開している M. ウォルツァー, J. ロールズ, L. メイの所論を整理し、新たな戦争における武力行使の道德的正統性の各論点を明確化している。

第3章 Chapter 3 は、日本政府の外交政策のなかから 2001 年のアフガニスタン戦争への自衛隊派遣をケース・スタディの対象として取り上げ、候補者の正戦論を前提として、政策評価を加えている。そのさい候補者は、まず、小泉政権によるアフガニスタン戦争への自衛隊派遣の政策決定における論争点を取りあげ、これにかかわる国会における議論をまとめている。具体的には、アメリカ合衆国政府によるタリバン政権にたいするアフガニスタン戦争が、9.11 テロにたいする自衛権の行使として正当であることを前提に、小泉首相は、アフガニスタン戦争への支援として、戦時医療、輸送と物資供給、情報収集と共有、人道的経済的支援といった施策を取りまとめた。これにたいする国会における議論では、一方で、輸送と物資供給については、日米同盟の実を示すために、湾岸戦争時のような資金提供にとどまらず、実践的参加が必要である、という認識が共有されていた。他方、自衛隊を派遣する地域については、憲法9条に抵触しないよう、非戦闘地域に限られると説明された。さらに支援の内容としては、協力支援業務、探索救助活動、現地市民への支援が盛り込まれたが、外国軍の支援については憲法9条に抵触される恐れから除外された。このような日本政府のアフガニスタン戦争への関与について、候補者は、自らの正戦論にもとづいて、次の評価を加える。ひとつには、*jus ad bellum* の観点において、アフガニスタン戦争自体が自衛戦争として正当であるとしても、アフガニスタン市民の犠牲は正当化しえないことを日本政府は度外視している、という問題が残されている。もうひとつとして、*jus in bello* の観点においては、日本政府は自衛官が武力行使を許される具体的な状況を明確化しておらず、許容される武力行使の質と量についても基準が示されていない、という問題が残されている。つまるところ、武力行使の目的の正当性と手段の相当性という道德哲学的基準からして、とりわけ、一般市民の人権の確保という観点からして、日本政府の外交政策の決定においては、規範的観点からの十分な考慮が払われているとは言えない、という結論が導かれる。

第4章 Chapter4 は、2003 年のイラク戦争への自衛隊派遣をケース・スタディの対象として取り上げ、候補者の正戦論を前提として、政策評価を加えている。そのさい候補者は、まず、小泉政権によるイラク特措法の制定とイラク戦争への自衛隊派遣の政策決定における論争点を取りあげ、これにたいする国会における議論をまとめている。まず、イラク戦争について、イラクへの軍事侵攻と、その後のイラク社会の復興の二段階に区別される。アメリカ政府によるイラク侵攻の目的は、アル・カイダと連携しているとされるサダム・フセイン政権を打倒すること、および、イラク軍が保有するとされる大量破壊兵器を無力化すること、の二点にあった。小泉政権は、ドイツ、フランスの政府と異なり、当初より、イラクにたいする軍事侵攻を支援し、国際平和と安全保障のために自衛隊をイラクに展開する明確な意図を示していた。これにかんして、国会において、小泉首相が、まず、イラク政府が国連からの警告を無視して大量破壊兵器を保有していること、および、イラク市民をサダム・フセインの圧政から解放することを、イラク侵攻を支援する目的として掲げ

た。つぎに、自衛隊を派遣する地域については、イラク領内に戦闘地域と非戦闘地域を区別する必要があるが、自衛隊の派遣は非戦闘地域に限られることが述べられた。さいごに、自衛隊の行使しうる活動については、武器の携行なしに復興事業を行うことは危険であることが示された。このような日本政府のイラク戦争への関与について、候補者は、自らの正戦論にもとづいて、次の評価を加える。ひとつには、*jus ad bellum* の観点において、イラク戦争が正当な目的もしくは正当な原因を有するのか、という点について、イラク政府が実際には大量破壊兵器を保有していなかったために、国際平和の脅威ではなく、それゆえイラクへの軍事侵攻それ自体が自衛という根拠を欠いているために、日本政府によるイラク戦争への支援と関与は、法的適法性についても、道徳的正当性についても、問題を孕むものとなっている。もうひとつとして、*jus post bellum* の観点においては、イラクへの自衛隊の派遣が復興支援であったためにきわめて重要な観点であるにも関わらず、日本政府は、はたしてイラクの復興支援のためにそもそも自衛隊の派遣が必要であったか否か、また、復興支援策の質量の両面でより介入的でない手段がなかったか否か、という問題について、十分な考慮を払っていない。結論として、日本政府によるイラク戦争に関与する外交政策の形成において、国際平和にたいする脅威の存否という目的の点でも、また、イラク市民の生命と人権にたいする配慮の点でも、実力行使主体たる自衛隊派遣にかかる目的の正当性と手段の相当性という道徳哲学的基準からして、規範的観点からの十分な考慮が払われているとは言えない。

第5章 Chapter5 は、2014年の安保関連法制、もしくは平和安全法制と呼ばれる一連の立法における政府・国会の政策決定をケース・スタディの対象として取り上げ、候補者の正戦論を前提として、政策評価を加えている。すなわち、第二次安倍政権による安保関連法制における論争点をとりあげ、これにたいする国会における議論をまとめている。安保関連法制をめぐる国会審議において、日本政府による集団的自衛権の行使が想定される仮設事例が検証される。具体的には、同盟国アメリカが攻撃を受けた際に自衛隊の武力行使が行われる場合、北朝鮮が韓国を攻撃しアメリカが韓国を防衛する際に自衛隊が参戦する場合、海外の日本人が軍事攻撃の標的となりこれを自衛隊が保護する場合、自衛隊が国際的な軍事活動に参加し、現地市民や他の参加国の関係者を防衛する場合、自衛隊が戦闘地域の復興に従事する場合、などである。それぞれの想定事態について、国会における法案審議において、自衛隊による軍事的措置の目的の正当化と、軍事的措置の内容の比例性という観点について、十分に審議が展開されたか、検証が加えられる。軍事的措置の目的の正当性について、M. Walzer, J. Rawls, L. May らに依拠しつつ、安保関連法制の審議においては、軍事的措置の必要性の原則が自覚的に検討されなかった、という結論が示されている。さらに、軍事的措置の内容の比例性の点でも、安保関連法制の上で十分な考慮が払われていないことが明らかにされている。また、戦闘状況における具体的な軍事力の行使、さらには、復興支援における武器の使用についても、正当性と比例性の両面において、安保関連法制は十分な制約を設けておらず、とりわけ紛争地域における一般市民の人権保護の観点に欠けることが指摘されている。

第6章 Chapter6 は、本稿の知見を要約した上で、今後の課題を提示している。本稿で得られた新たな知見は、従来の日本学や国際関係論の先行研究においては考慮されてこなかった観点として、自衛隊の派遣にかかる道徳的正当化の問題、とりわけ人権と自律の尊重に焦点を合わせた点に存する。この問題系について、政策立案者も立法者も十分に自覚的ではないので、これからの日本政府による外交政策の

立案において、国際的な道德哲学の発展を視野に入れながら、新たな正戦論に提示された規範的観点を取り込んで、政策決定を下すべきである、と結論づけられている。具体的には、中国、北朝鮮、韓国、ロシアとの領土紛争、および国際的な共同軍事行動への参加など、あらたな政治的状況の展開のなかで、日本政府が、新たな正戦論を視野に入れながら、リアリズムの国益という観点に加え、政策決定の規範的正当化についても十分に考慮すべきこととされる。この観点から、今後の研究課題としては、日本政府が軍事面を含む国際平和への貢献を果たす際に、規範的正当化根拠となるガイドラインを明確化・具体化する方向へと、発展されることになる。

論文審査結果の要旨

本学位論文は、候補者自身が第6章でまとめているように、法理学、とりわけ正戦論、および、国際関係論・日本研究の二つの側面から、新規性が認められる。

まず、21世紀の国際関係の展開を踏まえて、現代正戦論にかかる道德哲学的分析枠組を提示している点で、重要な成果が認められる。具体的には、主権国家を主体とする国際戦争法規が21世紀の武力紛争の多様化に十分に対応できていない状況において、平和維持のための武力行使の道德的正当化の基準を明確に示している。すなわち、*jus ad bellum*, *jus in bello*, *jus post bellum* という戦争の段階のカテゴリーの設定、および、*necessity*, *proportionality* という刑法正当防衛・緊急避難法、および、行政行為法の講学上の概念を、正戦論にかかる道德哲学の議論において展開している点が注目し値する。このような正戦論の規範的基準を明確化したうえで、M. Walzer, J. Rawls, L. May といった現代の正戦論を再構成している点においても、正戦論の理論的発展に寄与した業績として評価することができる。

さらに、日本研究・国際関係論における日本の外交政策分析が、パワーポリティクスを前提とした経験主義的なリアリズムのアプローチを主流とするのに対して、本学位論文は、道德的規範的基準を明確化したうえで、政策の道德的評価を試みている点において、オリジナリティを認めることができる。しかも、先進諸国政府が、国際平和維持のための軍事的措置において、武力行使の正当性や人権への配慮といった道德的規範的考慮要素を考慮するのに比して、日本政府は、集団的自衛権行使の経験がないゆえに、道德哲学的理論的検討の必要性に自覚的でない、という問題を指摘している。すなわち道德理論の現実政治にたいする重要性という、日本政府の政策形成過程における課題が、明確に示されている。

2-2 本論文の限界と将来の課題

ここに見たとおり、本学位論文は、新規性に富み、積極的な学術的意義が認められるものの、残された課題も少なくない。

まず、法理学の理論面においては、次の点をより分析的に検討する余地が残されている。すなわち、本稿の分析枠組である6つの考慮要素、*jus ad bellum*, *jus in bello*, *jus post bellum* の各段階にかかる、*necessity*, *proportionality* という二原理が、そもそも、すべての軍事力行使の状況において同じ重要性を持つものとして考慮すべきものであるのかどうか、という点である。とりわけ、*jus ad bellum* が戦争目的の正当性に関わり、*jus in bello* が目的手段関係における相当性に関わる問題である、と捉えるならば、この議論はすでに公法学において理論の進展が見られるところであるが、本稿では十分に検討されていない。そのために、日本政

府の政策形成過程にたいする規範的評価分析において、*jus ad bellum* と *jus in bello* の議論の区別が、必ずしも明晰ではない印象が残る。さらに、*jus post bellum* の段階は、正戦論の新たな考慮要素として、今後ますます注目に値すべき事柄であるが、はたして、*jus ad bellum* と *jus post bellum* は、一体として考慮に入れて武力行使の正当性を判断すべき要素であるのか、あるいは、別個独立に判断可能な規範的要素であるのか、明確化されていない。むしろ、理論的には、*jus post bellum* の正当性と比例性については、*jus ad bellum* と *jus in bello* の問題と切り離すことは、理論的には十分可能であるように思われる。

また、*jus ad bellum* と *jus in bello* は国際法の主要な分野でもあるが、本論文が採用している議論の枠組みは国際法学における議論の蓄積を踏まえておらず、関連する国際法の基本的な概念や規則の理解と適用に関して問題のある記述もみられる。3つのケース・スタディにおける事実関係とその法的な評価にも過度な単純化などがあり、結果として国際法の専門家には理解が困難なものとなっている。さらに、本論文の主題である「国際軍事作戦 (international military operations)」の範囲、道德哲学上の原理としての必要性と均衡性の妥当範囲、そして、個別的・集団的自衛権か国連安保理決議かといった活動の法的根拠の違いによる影響の有無なども十分に説明されておらず、これらの点で国際法の議論との対話には障壁がある。

これら未解決の課題は多数残されているものの、200ページに及び、かつ学際的な主題を取り扱う英語論文のなかで、すべて詳細に論じ尽くされていないとしても、ある程度やむを得ないものと評価せざるを得ないであろう。とりわけ、道德哲学と国際関係理論の全体に渡る理論構成、および、道德哲学と国際法学を架橋する規範的統一理論の構築については、博士課程における研究を超えた分野横断的な課題となるので、候補者による今後の理論的彫琢と発展が期待されるところである。

3 結論

以上の理由から、鈴木美南氏による本論文を、博士（法学）の学位を授与するに値するものと認める。